

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社精工技研  
 コー ド 番 号 6834

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 千葉県

( URL <http://www.seikoh-giken.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 経営企画室  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

氏 名 上野 昌利  
 氏 名 齋藤 祐司 TEL ( 047 ) 388 - 6401

親 会 社 名 親会社における当社の株式保有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,207	( 5.0 )	788	( 26.9 )	892	( 24.6 )
16 年 9 月中間期	3,376	( 10.3 )	1,079	( 24.4 )	1,184	( 49.2 )
17 年 3 月期	6,103		1,714		1,842	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	499	( 51.5 )	54.16	54.08
16 年 9 月中間期	1,029	( 98.0 )	110.70	110.43
17 年 3 月期	1,768		189.39	188.90

( 注 ) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 9,224,437 株 16 年 9 月中間期 9,300,231 株 17 年 3 月期 9,266,435 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

( 2 ) 連結財政状態 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	25,797	24,256	94.0	2,629.61
16 年 9 月中間期	25,065	23,531	93.9	2,537.47
17 年 3 月期	25,351	24,134	95.2	2,615.10

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 9,224,466 株 16 年 9 月中間期 9,273,746 株 17 年 3 月期 9,223,746 株

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況 ( 注 ) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	574	2,834	457	2,505
16 年 9 月中間期	435	225	383	10,732
17 年 3 月期	2,766	7,900	553	5,219

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	6,200	1,000	600

( 参考 ) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 65 円 04 銭

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関連する事項は添付資料の 10 ページをご参照ください。

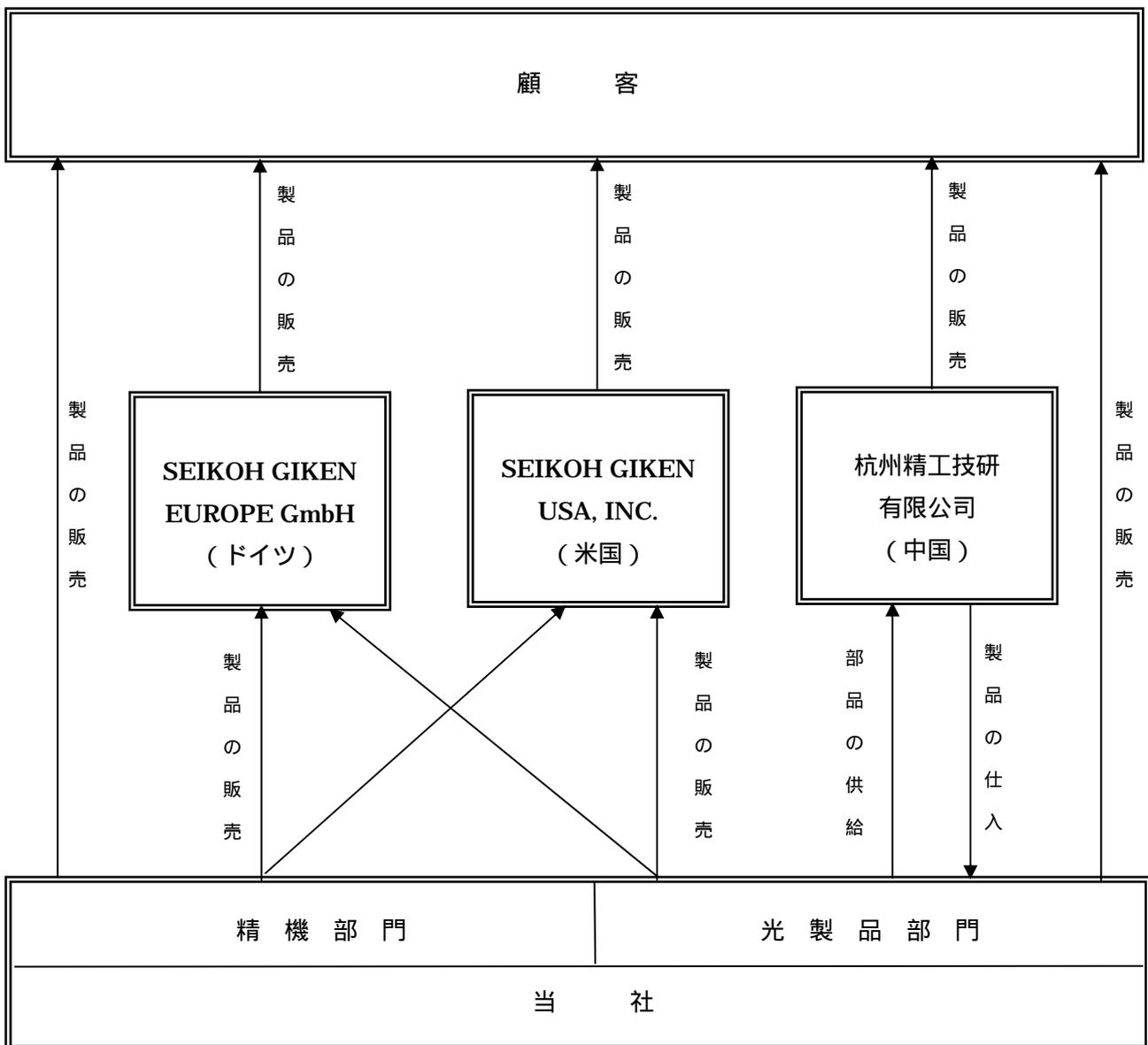
## 1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA, INC.(連結子会社)及びSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(連結子会社)が製品の販売を行っております。

また、光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の製造を行い、当社、SEIKOH GIKEN USA, INC.(連結子会社)、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(連結子会社)及び杭州精工技研有限公司(連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

#### 顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

#### 安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

#### 世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

#### 個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

#### 社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様をより重視した経営を目指す観点から、安定配当の継続を基本方針としながら、業績と内部留保のバランスを考慮した総合的な株主還元政策を実施する方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤を強化し企業価値を一層高めるための新規事業開拓や、新技術・新製品開発のための設備投資等に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、事業収益の安定的な成長を実現するため、既存事業の拡大と新たな事業の開拓を重要な経営課題と位置付けております。経営資源を有効に活用しながら売上高の拡大を目指す一方、従業員1人当たりの利益額（PHP：Per Head Profit）を重視し、規模の拡大と効率性を意識した経営活動を行っております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

##### 精機部門

デジタル情報を記録、再生するためのメディアであるDVDは、技術の進歩に伴って記録容量が増大する一方、テレビやパソコン等のデジタル家電の低価格化の追い風を受け、普及の速度を速めております。こうした中、光ディスク成形メーカー各社からは、一定時間内のDVD生産量を最大限に拡大するため、成形スピードのさらなる「ハイスサイクル化」に対応できる金型が求められております。また16倍速の記録用DVDの量産化や、DVDの多層化技術等、DVD成形用金型に対する技術的ニーズは年々難易度が高くなっております。並行して「ブルーレイディスク」や「HD-DVD」等、次世代光ディスクの量産に向けた試みが本格化してまいりました。こうした光ディスク成形メーカーの動向に的確に対応するためにも、光ディスク成形用金型の技術開発に一層注力し、顧客満足の上と市場優位性の維持に努めてまいります。

##### 光製品部門

本格的なブロードバンド通信の到来に向け、オフィスや家庭への光ファイバの敷設（FTTH）が着実に進行しております。こうしたことを背景にメトロ/アクセスネットワーク向けの光通信用部品の世界需要は当面の間、堅調に拡大すると見込まれています。これを受けて当社は、光通信網整備の上でキーとなる「光の接続技術」における世界トップブランドを目指し、国内外の重要顧客との連携強化と、市場競争力のある商品開発に注力してまいります。同時に、中国工場への生産移管や部材の現地調達化を積極的に進め、質の高い商品を競争力ある価格で提供できる生産体制の整備に努めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は変化の波が激しく、その中において継続的に安定した企業成長を実現し、長期にわたって企業価値の増大と社会貢献を果たすことのできる経営体制を構築するために当社グループが取り組む課題は、以下のとおりであります。

##### 売上と利益の継続的な成長

競争が激化する市場の中において占有率を維持・拡大し、ブランド価値の向上を図っていくためには、幅広い商品ラインアップと高い品質信頼性、市場を効率的に網羅する販売網、顧客の要望を具現化する技術開発力等が必要です。これらの構築と強化に努めることによって売上と利益の継続的な成長を目指してまいります。

### 新事業開拓、新商品開発の強化

企業としての安定成長を実現するためには、新たな中核事業の確立と、絶え間ない新商品開発が不可欠であります。当社のコア技術を機軸に、他企業や大学、各種研究機関とのアライアンスを積極的に展開するほか、M & Aによって外部から新技術の導入を図る等、新たな事業領域の開拓と新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

### 生産効率の向上

光通信用部品業界においては、販売単価の下落と並行して生産体制のグローバル化による原価低減が進んでおります。今後も業界内においては再編や淘汰が進むことが予想され、優れた品質の商品をお客様にご満足いただける価格で提供できる生産体制の確立が急務となっております。中国の生産工場の効率的な活用と部材の現地調達化を一層進め、生産効率の向上による価格競争力の強化を図ってまいります。

### 社会への貢献

当社グループは、すべての事業活動において地球環境を大切にすることによる社会貢献を志向し、本年2月にISO14001認証を取得いたしました。世界に向けて事業活動を展開する企業としてグローバルスタンダードに基づく環境対応を進め、全社が一丸となって環境保全活動に努めてまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営におけるコーポレート・ガバナンスの基本は、関連する法令・定款等の諸規定を遵守することを前提にコンプライアンス体制の充実を図り、ステークホルダーに対して経営状況の情報を適時に過不足なく開示することで経営の透明性を高め、企業としての社会的責任を果たすことと考えております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況)

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会において選任された3名の監査役(うち社外監査役2名)が監査役会を構成し、経営監視を行っております。

また、取締役会は、株主総会において選任された7名の取締役で構成され、毎月1回以上開催しております。7名の取締役のうち1名が社外取締役(非常勤)であり、取締役会の活性化及び業務執行機関に対する監視機能の強化を図っております。毎回の会議においては全社の方向性や目標等、経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論がなされております。

この他、取締役会に付議する事項等を検討する一方、各部門における最新情報の共有化を図る目的で、取締役並びに業務執行の責任者である各部門のグループリーダーが出席する経営会議を毎月1回開催しております。

日常業務の中においては、経営企画室、管理グループ、経理グループからなる管理部門と、その他の業務部門が、毎週1回定例の情報連絡会議を開催するほか適宜情報交換を行い、お互いに牽制組織としての機能を発揮しながら経営リスクの事前把握に努めております。

また、内部管理体制の強化のために社長直属の「内部監査室」を設けており、内部監査を通して経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役は「取締役会」に出席するほか「経営会議」に出席し、厳正に経営監視を行っております。

会計監査人には中央青山監査法人を選任、監査契約を締結しており、当中間連結会計期間において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

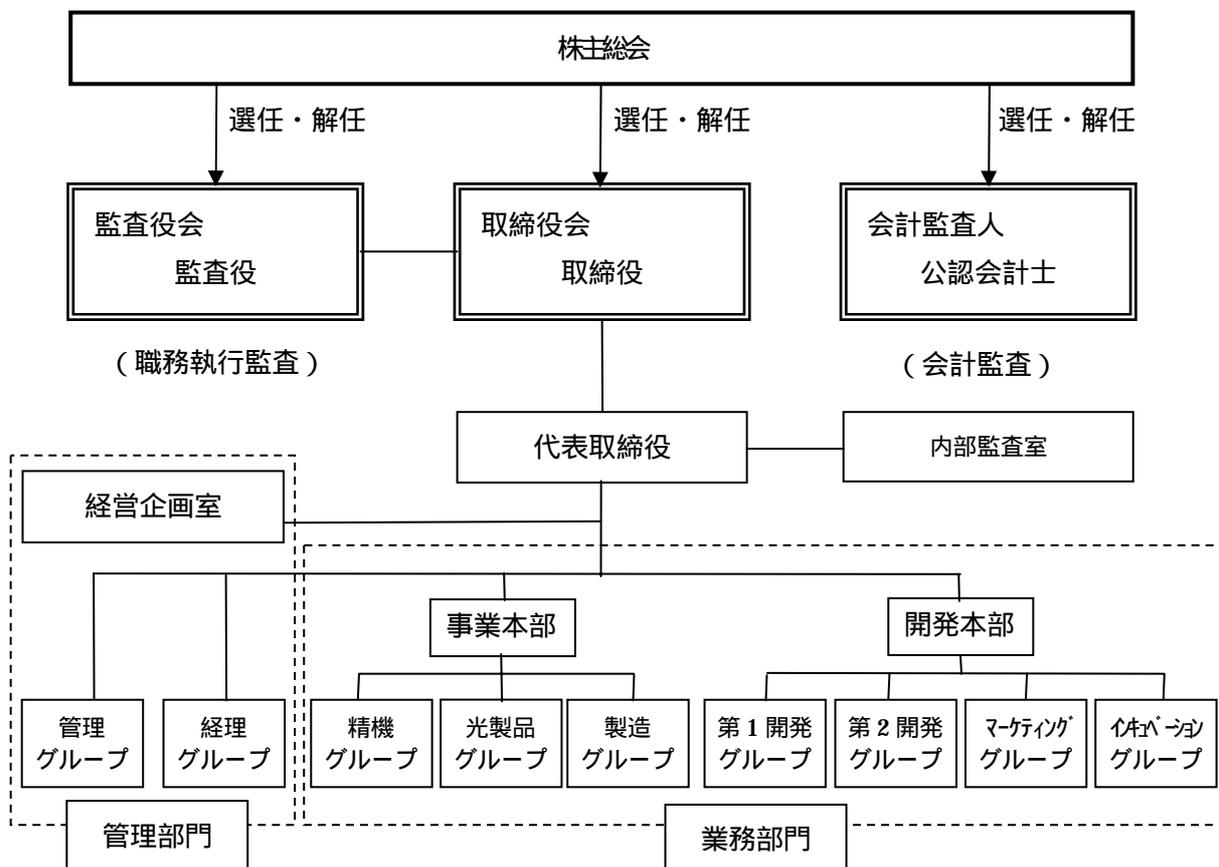
( ) 公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 樋口 節夫	8年
指定社員 業務執行社員 澤田 昌宏	1年

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	1名
その他	名

当社の内部牽制組織および組織上の業務部門と管理部門の配置状況は以下のとおりであります。



b 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

( ) 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
細川 宏一				

( ) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
三好 徹			弁護士顧問契約	
相場 俊夫			経営企画顧問契約	

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、当中間連結会計期間中に合計11回の取締役会を開催いたしました。この他、毎月定例の経営会議は合計6回、情報連絡会議は合計23回開催しております。

また、経営の状況を正確にステークホルダーに伝えるIR活動の一環として決算説明会を開催いたしました。さらに、個人を含めたあらゆる投資家の皆様に対して当社の事業内容を正しく伝えるためにホームページを刷新し、決算内容をはじめとする会社の最新情報を適時に開示するよう努めました。

(8) 親会社に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が拡大したほか、輸出も増加いたしました。一方、個人消費も拡大基調にあり、日本経済はデフレ脱却に向けた自律的回復を示しております。世界経済においては、原油価格の高騰や自然災害の影響等により、米国や中国の経済成長はやや鈍化しているものの、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、光ディスク成形メーカー各社のDVD生産のための設備投資が一巡し、次世代光ディスクの量産化を控えて、DVD成形用金型に対する新規需要は縮小傾向にあります。一方、光ファイバーを利用した情報通信インフラの構築は、わが国をはじめ北米でも拡大基調にあり、メトロ・アクセス系と称される近距離用の通信設備に対する投資が堅調に拡大いたしました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は3,207百万円(前年同期比5.0%減)となりました。また損益面におきましては、精機部門の売上高の減少や光製品部門における事業統合に関わる費用の発生等に伴い、経常利益は892百万円(前年同期比24.6%減)となり、中間純利益は499百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

###### (精機部門)

精機部門におきましては、光ディスク成形メーカー各社が生産設備の拡張に慎重な姿勢を示す中、DVD成形用金型に対する需要はやや鈍化したものの、当社が期初に想定した水準を上回って推移いたしました。金型の性能を向上させるための交換部品やメンテナンスも堅調に増加した結果、当中間連結会計期間の売上高は2,474百万円(前年同期比12.5%減)となりました。また、売上高の減少に伴い、営業利益は897百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

###### (光製品部門)

光製品部門におきましては、国内や北米等の光通信市場においてブロードバンドアクセスのためのインフラ投資が拡大したことを背景に受注が増加いたしました。さらに本年9月1日にセイコーインスツル株式会社及び関連子会社の光事業(日本、米国、ドイツ、シンガポールにおける光製品の営業)を譲り受けた結果、当中間連結会計期間の売上高は733百万円(前年同期比33.8%増)となりました。損益面では、事業統合に伴う一時費用の発生等に伴い108百万円の営業損失(前年同期は63百万円の営業損失)となりました。

平成18年1月には、セイコーインスツル株式会社の関連子会社(中華人民共和国遼寧省)における光製品の製造及び販売を譲り受ける予定です。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、2,505百万円となり、前連結会計年度末5,219百万円に対し2,714百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は574百万円(前中間連結会計期間比139百万円増)となりました。営業活動による収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益873百万円、減価償却費260百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額567百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,834百万円(前中間連結会計期間比2,608百万円増)となりました。投資活動による収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,478百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出3,002百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は457百万円(前中間連結会計期間比74百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	94.8	91.3	93.9	95.2	94.0
時価ベースの株主資本比率(%)	197.7	203.6	108.8	118.2	109.8
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

当下半期は、精機部門において、DVD成形メーカー各社の設備投資は本格的に凍結に転じ、上半期に予想を上回って推移したDVD成形用金型の売上高は減少することが予想されます。一方、光製品部門の売上高は、近距離の光通信インフラの敷設が加速する中、本年9月に譲り受けたセイコーインスツル株式会社の光事業の売上高も寄与し、上半期より大幅に増加する見通しであります。損益面におきましては、上半期は精機部門の好調な売上高を受け、経常利益、当期純利益共に予想を上回って推移いたしました。下半期は、なお一層の原価低減努力を行ってまいります。

こうした状況を踏まえ、平成17年5月20日に公表いたしました、平成18年3月期連結及び単独の業績予想を次のとおり修正いたします。

#### 連結業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	6,260	660	430
今回修正予想(B)	6,200	1,000	600
増減額(B-A)	60	340	170
増減率(%)	1.0%	51.5%	39.5%

#### 単独業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,810	680	460
今回修正予想(B)	5,810	890	510
増減額(B-A)	0	210	50
増減率(%)	0%	30.9%	10.9%

なお、1株当たり予想期末配当金は30円00銭で変更ございません。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、上記の予想と異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		13,517,147		9,174,997		13,231,706	
2. 受取手形及び 売掛金		2,599,366		3,533,760		2,021,362	
3. 有価証券		-		2,003,426		-	
4. たな卸資産		953,639		858,422		775,508	
5. 未収法人税等		-		-		92,716	
6. その他 貸倒引当金		402,928 4,944		376,932 3,423		265,758 3,507	
流動資産合計		17,468,137	67.7	15,944,114	63.6	16,383,545	64.6
<b>固定資産</b>							
1. 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		2,631,623		2,646,761		2,703,694	
2. 土地		2,211,508		2,211,508		2,211,508	
3. その他		595,278		713,437		512,626	
有形固定資産合計		5,438,410		5,571,707		5,427,828	
2. 無形固定資産		492,690		250,801		211,089	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		862,872		2,179,266		2,235,902	
(2) その他 貸倒引当金	2・3	1,535,428 507		1,123,869 3,879		1,093,602 507	
投資その他の資産合計		2,397,793		3,299,256		3,328,996	
固定資産合計		8,328,894	32.3	9,121,765	36.4	8,967,915	35.4
<b>資産合計</b>		25,797,031	100.0	25,065,880	100.0	25,351,460	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>			%		%		%
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		124,422		92,372		241,318	
2. 未払法人税等		386,059		476,631		42,679	
3. その他		418,453		370,717		330,602	
流動負債合計		928,934	3.6	939,721	3.8	614,600	2.5
<b>固定負債</b>							
1. 役員退職慰労引当金		131,880		126,640		130,850	
2. 退職給付引当金		221,056		217,390		218,665	
3. その他	2	190,367		190,367		190,367	
固定負債合計		543,303	2.1	534,397	2.1	539,882	2.1
<b>負債合計</b>		1,472,237	5.7	1,474,118	5.9	1,154,482	4.6
<b>【少数株主持分】</b>							
少数株主持分		68,089	0.3	59,913	0.2	62,900	0.2
<b>【資本の部】</b>							
資本金		6,791,682	26.3	6,791,682	27.1	6,791,682	26.8
資本剰余金		10,571,419	41.0	10,571,450	42.2	10,571,419	41.7
利益剰余金		7,158,984	27.8	6,397,094	25.5	7,134,303	28.1
その他有価証券評価 差額金		107,626	0.4	1,644	0.0	32,031	0.1
為替換算調整勘定		47,642	0.2	61,801	0.2	67,840	0.2
自己株式		325,366	1.3	164,933	0.7	327,519	1.3
<b>資本合計</b>		24,256,704	94.0	23,531,848	93.9	24,134,077	95.2
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>		25,797,031	100.0	25,065,880	100.0	25,351,460	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 至平成 17 年 9 月 30 日		〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 9 月 30 日		〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 至平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		3,207,957	100.0	3,376,338	100.0	6,103,562	100.0
売上原価		1,526,542	47.6	1,457,890	43.2	2,758,574	45.2
売上総利益		1,681,415	52.4	1,918,448	56.8	3,344,988	54.8
販売費及び一般管理費	1	893,053	27.8	839,336	24.8	1,630,672	26.7
営業利益		788,361	24.6	1,079,111	32.0	1,714,315	28.1
営業外収益							
1. 受取利息		4,018		4,837		10,915	
2. 受取配当金		35,032		18,082		36,096	
3. 家賃収入		19,200		19,200		38,400	
4. 特許権使用料		13,333		6,469		20,327	
5. 為替差益		11,379		51,960		29,009	
6. その他		32,015		23,873		30,033	
営業外収益計		114,979	3.5	124,423	3.7	164,782	2.7
営業外費用							
1. 家賃収入原価		10,053		13,696		25,238	
2. 自己株式買付手数料		-		-		7,338	
3. その他		624		5,785		3,848	
営業外費用計		10,678	0.3	19,481	0.6	36,424	0.6
経常利益		892,663	27.8	1,184,053	35.1	1,842,672	30.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	73		353		437	
2. 貸倒引当金戻入益		-		12,260		15,587	
特別利益計		73	0.0	12,614	0.4	16,024	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		-		32	
2. 固定資産除却損	4	4,280		937		2,272	
3. 投資有価証券売却損		14,500		5,263		5,263	
特別損失計		18,780	0.6	6,201	0.2	7,569	0.1
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益		873,955	27.2	1,190,466	35.3	1,851,128	30.3
法人税、住民税及び事業税		360,964	11.2	457,650	13.6	282,778	4.6
法人税等調整額		12,363	0.4	300,687	8.9	209,325	3.4
少数株主利益		1,025	0.0	3,979	0.1	9,578	0.2
中間純利益又は 当期純利益		499,602	15.6	1,029,523	30.5	1,768,096	29.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別 当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
<b>(資本剰余金の部)</b>			
. 資本剰余金期首残高	10,571,419	10,571,495	10,571,495
. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	-	-	17
. 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損	-	44	92
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	10,571,419	10,571,450	10,571,419
<b>(利益剰余金の部)</b>			
. 利益剰余金期首残高	7,134,303	5,658,734	5,658,734
. 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益又は当期純利益	499,602	1,029,523	1,768,096
. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	461,187	279,163	279,163
2. 役員賞与	13,100	12,000	12,000
3. 自己株式処分差損	634	-	1,363
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	7,158,984	6,397,094	7,134,303

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 )	( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 )	( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純利益		873,955	1,190,466	1,851,128
2. 減価償却費		260,646	248,139	500,016
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		1,402	17,941	17,327
4. 役員退職慰労引当金の増加額		1,030	4,280	8,490
5. 退職給付引当金の増加額		2,390	7,389	8,663
6. 受取利息及び受取配当金		39,050	22,919	47,011
7. 家賃収入		19,200	19,200	38,400
8. 雑収入		-	-	8,564
9. 家賃収入原価		-	-	8,265
10. 固定資産売却益		73	353	437
11. 固定資産売却損		-	-	32
12. 固定資産除却損		4,280	937	2,272
13. 投資有価証券売却損		14,500	5,263	5,263
14. 外貨換算評価益( )又は評価損		937	24,489	4,111
15. 売上債権の増加額( )又は減少額		567,338	33,167	1,542,152
16. たな卸資産の増加額( )又は減少額		127,103	17,166	92,868
17. その他流動資産の増加額( )又は減少額		59,555	16,678	6,563
18. 買掛金の増加額又は減少額( )		134,900	160,931	3,129
19. その他流動負債の増加額又は減少額( )		12,178	96,989	93,099
20. 役員賞与		13,100	12,000	12,000
小計		465,203	1,135,305	3,809,857
21. 利息及び配当金の受取額		36,550	21,062	45,701
22. 法人税等の還付額		90,837	-	-
23. 法人税等の支払額		17,706	720,650	1,089,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		574,885	435,717	2,766,316
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		3,002,052	1,962	8,011,986
2. 定期預金の払戻による収入		2,034	1,120	415,558
3. 有形固定資産の取得による支出		95,359	184,643	261,181
4. 有形固定資産の売却による収入		2,893	7,468	8,013
5. 無形固定資産の取得による支出		15,727	69,476	89,912
6. 投資有価証券の取得による支出		133	129	261
7. 投資有価証券の売却による収入		1,478,960	3,984	3,984
8. 営業譲受による支出	2	726,639	-	-
9. 家賃収入		19,200	19,200	38,400
10. 投資不動産原価の支出		-	-	8,265
11. その他投資活動による支出		497,762	1,023	3,738
12. その他投資活動による収入		308	-	9,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,834,279	225,462	7,900,261
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式処分による収入		1,519	1,968	6,123
2. 自己株式買取による支出		-	105,945	281,419
3. 配当金の支払額		458,748	279,163	278,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		457,229	383,140	553,337
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,046	2,712	4,521
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,714,576	170,172	5,682,761
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,219,672	10,902,433	10,902,433
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,505,095	10,732,261	5,219,672

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	3社
会社名	SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)、 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ

###### 時価法

##### (3) たな卸資産

商品	移動平均法による原価法によっております。
製品	
金型関連製品	個別法による原価法によっております。
光通信関連製品	移動平均法による原価法によっております。
原材料	移動平均法による原価法によっております。
仕掛品	個別法による原価法によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
------------	---

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
------------	---

(3) 投資不動産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
-----------	---

建物及び構築物 6年～38年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

1. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金
(3) ヘッジ方針	リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,297,265	3,058,128
2. 担保資産及び担保付債務		<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 (建物及び構築物) 147,587</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037</p> <hr/> <p>計 190,367</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 (建物及び構築物) 178,388</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037</p> <hr/> <p>計 190,367</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 その他 (建物及び構築物) 154,575</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037</p> <hr/> <p>計 190,367</p>
3. 中国における営業譲受の為の前払金		496,000	-	-

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 至平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 至平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 至平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 販売費及び一般管理費に含まれる る主要な費目及び金額は次のと おりです。				
給料手当		159,928	155,236	312,299
役員退職慰労引当金繰入額		4,350	4,280	8,490
減価償却費		147,884	116,689	234,928
研究開発費		109,817	139,109	266,267
2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりです。				
その他（工具、器具及び備品）		73	353	437
3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりです。				
その他（工具、器具及び備品）		-	-	32
4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりです。				
建物及び構築物		988	-	-
その他（機械装置及び運搬具）		2,353	-	665
その他（工具、器具及び備品）		938	565	1,140
ソフトウェア		-	372	467

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定		13,517,147	9,174,997	13,231,706
有価証券		-	2,003,426	-
預入期間が3か月を超える定期預金		11,012,052	446,162	8,012,034
現金及び現金同等物		<u>2,505,095</u>	<u>10,732,261</u>	<u>5,219,672</u>
2. セイコーインスツル株からの 営業譲受により増加した資産の内訳			-	-
流動資産		376,345		
固定資産		350,294		
営業譲受による支出		<u>726,639</u>		

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕</p>																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="584 674 1031 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">10,617</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,355</td> <td style="text-align: right;">12,809</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 1328 1021 1458"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="603 1760 1005 1839"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	9,570	1,047	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	3,239	498	合計	14,355	12,809	1,545	1 年内	1,545	1 年超	-	合計	1,545	支払リース料	1,339	減価償却費相当額	1,339	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1056 674 1500 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,836</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,574</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1139 1328 1493 1458"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1075 1760 1477 1839"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,836	4,352	483	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	3,613	124	合計	8,574	7,965	608	1 年内	608	1 年超	-	合計	608	支払リース料	2,276	減価償却費相当額	2,276
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	10,617	9,570	1,047																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	3,239	498																																																			
合計	14,355	12,809	1,545																																																			
1 年内	1,545																																																					
1 年超	-																																																					
合計	1,545																																																					
支払リース料	1,339																																																					
減価償却費相当額	1,339																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,836	4,352	483																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,738	3,613	124																																																			
合計	8,574	7,965	608																																																			
1 年内	608																																																					
1 年超	-																																																					
合計	608																																																					
支払リース料	2,276																																																					
減価償却費相当額	2,276																																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,502	22,129	12,627
その他	672,788	840,742	167,953
合計	682,291	862,872	180,581

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,236	13,151	3,915
その他	672,788	666,114	6,674
合計	682,025	679,266	2,759

時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000
非上場外国債権	500,000
投資信託等	2,003,426
合計	3,503,426

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,368	14,920	5,551
その他	672,788	720,981	48,193
合計	682,157	735,902	53,744

（注）当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,007,785	140	5,263

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000	
非上場外国債券	500,000	
合計	1,500,000	

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨預金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

##### ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨預金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

#### ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,474,378	733,579	3,207,957	-	3,207,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,474,378	733,579	3,207,957	-	3,207,957
営業費用	1,577,256	842,339	2,419,596	-	2,419,596
営業利益又は損失( )	897,121	108,760	788,361	-	788,361

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,828,205	548,133	3,376,338	-	3,376,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,828,205	548,133	3,376,338	-	3,376,338
営業費用	1,685,469	611,757	2,297,226	-	2,297,226
営業利益又は損失( )	1,142,736	63,624	1,079,111	-	1,079,111

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,853,036	1,250,526	6,103,562	-	6,103,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,853,036	1,250,526	6,103,562	-	6,103,562
営業費用	3,029,962	1,359,284	4,389,247	-	4,389,247
営業利益又は損失( )	1,823,073	108,757	1,714,315	-	1,714,315

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型  
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,198,171	628,916	225,965	154,903	3,207,957	-	3,207,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	706,974	4,112	145,563	-	856,650	856,650	-
計	2,905,146	633,028	371,529	154,903	4,064,608	856,650	3,207,957
営業費用	2,247,106	611,989	306,268	132,499	3,297,864	878,267	2,419,596
営業利益	658,039	21,039	65,261	22,403	766,744	21,617	788,361

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,441,314	543,387	249,729	141,908	3,376,338	-	3,376,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764,308	4,244	114,190	-	882,742	882,742	-
計	3,205,622	547,631	363,919	141,908	4,259,081	882,742	3,376,338
営業費用	2,235,230	539,837	273,673	127,263	3,176,005	878,778	2,297,226
営業利益	970,392	7,793	90,245	14,645	1,083,076	3,964	1,079,111

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,204,856	1,160,316	437,401	300,988	6,103,562	-	6,103,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,406,462	6,029	240,895	1,126	1,654,514	1,654,514	-
計	5,611,319	1,166,346	678,297	302,114	7,758,076	1,654,514	6,103,562
営業費用	4,127,417	1,132,972	524,350	274,048	6,058,789	1,669,542	4,389,247
営業利益	1,483,901	33,373	153,946	28,065	1,699,287	15,028	1,714,315

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	628,916	215,209	368,833	1,212,959
. 連結売上高	-	-	-	3,207,957
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	19.6%	6.7%	11.5%	37.8%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	543,424	199,406	326,426	1,069,257
. 連結売上高	-	-	-	3,376,338
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	16.1%	5.9%	9.7%	31.7%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	1,160,354	428,209	612,450	2,201,013
. 連結売上高	-	-	-	6,103,562
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	19.0%	7.0%	10.0%	36.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
精機事業	2,326,501	76.3
光製品事業	691,783	126.3
合計	3,018,284	83.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精機事業	2,247,514	101.0	410,473	53.3
光製品事業	789,837	130.7	137,168	100.2
合計	3,037,351	107.4	547,641	60.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
精機事業	2,474,378	87.5
光製品事業	733,579	133.8
合計	3,207,958	95.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	1,948,546	57.7	1,607,765	50.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。